



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 雅偉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 決算説明動画(録画)配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,669	4.9	4,872	17.1	5,041	16.6	3,399	23.7
2022年3月期	35,916	2.8	5,877	11.2	6,045	10.9	4,455	3.2

(注) 包括利益 2023年3月期 3,658百万円 (17.8%) 2022年3月期 4,452百万円 (2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	296.54		8.2	8.4	12.9
2022年3月期	388.86		11.5	10.6	16.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	61,368	42,920	69.9	3,742.82
2022年3月期	58,531	40,497	69.2	3,533.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,920百万円 2022年3月期 40,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,175	3,554	1,899	8,090
2022年3月期	9,107	3,928	1,456	8,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		55.00		55.00	110.00	1,260	28.3	3.2
2023年3月期		55.00		55.00	110.00	1,261	37.1	3.0
2024年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	8.7	1,100	67.1	1,400	58.9	900	61.0	78.48
通期	36,100	4.2	2,950	39.5	3,350	33.6	2,200	35.3	191.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	11,720,000 株	2022年3月期	11,720,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	252,579 株	2022年3月期	260,399 株
期中平均株式数	2023年3月期	11,465,071 株	2022年3月期	11,457,899 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,641	1.0	1,762	9.3	1,910	8.6	1,788	17.2
2022年3月期	4,597	10.1	1,944	27.2	2,091	14.4	2,160	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	156.02	
2022年3月期	188.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,977	25,954	78.7	2,263.31
2022年3月期	32,588	25,305	77.7	2,208.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,954百万円 2022年3月期 25,305百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月16日(火)に決算説明の概要を録画した動画及び説明会資料を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、社会経済活動正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や供給網の混乱、ウクライナ・ロシア情勢の長期化による原油などのエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安等の為替変動の影響等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『増強21-25』において、計画期間5年間の前半3年を「高収益体質への転換と種まき」ステージと位置づけ、各事業の成長基盤の増強に取り組んでおります。計画2年目となる当期は期後半より、製造業を巡る業況感は悪化しましたが、研磨材事業では、研究開発力の加速、生産能力の増強を進めました。化学工業品事業は、需要動向が弱まる動きが見え始めるなか、柳井・武生両工場がほぼフル稼働を維持しており、生活衣料事業では、利益率の高い製品へのシフトによる収益性向上を図りました。加えて、全ての事業で高騰し続けている原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるよう努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1,752百万円(4.9%)増収の37,669百万円、営業利益は1,004百万円(17.1%)減益の4,872百万円、経常利益は1,003百万円(16.6%)減益の5,041百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1,055百万円(23.7%)減益の3,399百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、ハードディスク用途および液晶ガラス用途は、新型コロナウイルス特需の反動を受け、主要ユーザーの大幅な生産調整および在庫調整により、受注が大きく減少しました。また、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途(CMP)などは、世界的な物価上昇、インフレに伴う金融政策の影響により、世界的な景気後退局面となりました。さらには下期に入りシリコンサイクルがピークアウトし、半導体需要減退の影響を受けました。

この結果、売上高は前年同期比63百万円(0.4%)減収の15,073百万円となり、営業利益は853百万円(23.2%)減益の2,828百万円となりました。

②化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、一部販売先において需要減退が見え始めてはいるものの、新型コロナウイルス感染症拡大による海外生産リスクの顕在化や化学工業品生産の日本国内回帰の傾向が続き、機能性材料用を中心に安定生産を継続することができました。しかし、原材料・エネルギーコスト等の上昇に係る販売価格への転嫁が遅れており、利益は圧迫されました。

この結果、売上高は前年同期比967百万円(8.5%)増収の12,374百万円となり、営業利益は336百万円(24.6%)減益の1,030百万円となりました。

③生活衣料事業

繊維素材は、ウクライナ・ロシア情勢を要因とした原油価格上昇に伴う物流や原材料のコスト高と、円安に伴う部材調達や海外製造の高騰が更なる追い打ちをかけ、厳しい環境が続きました。一方、繊維製品は、メンズは店頭販売で定番商品を中心に堅調に推移し、レディースではテレビショッピングなど不採算取引の整理を進めることで、より収益性の高い製品への絞り込みを行いました。EC販売はSNSでイメージ動画を配信するなど、積極的な販促実施が奏功し伸長しました。

この結果、売上高は前年同期比291百万円(4.2%)増収の7,280百万円となり、営業利益は130百万円(17.2%)増益の889百万円となりました。

④その他

化成品部門は、縮小傾向が続いていたデジタルカメラ市場に底打ちの兆しが出始めたことや、医療用プラスチック市場の回復により、デジタルカメラ用部品および医療機器用部品の受注が堅調に推移しました。金型部門では、自動車市場が回復基調になり、新規金型の受注が好調に推移しました。また、2022年11月1日付で取得し連結対象となった金型子会社の売上高が増加しましたが、同社株式の取得関連費用が発生しました。貿易部門は、収益性、安全性の高い取引に対象を絞り、採算性を改善しました。

この結果、売上高は前年同期比557百万円(23.4%)増収の2,940百万円となり、営業利益は54百万円(79.4%)増益の123百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて2,836百万円増加の61,368百万円となりました。

流動資産は458百万円増加の23,003百万円となりましたが、これは現金及び預金や売上債権が減少しましたが、棚卸資産が増加したことなどによります。

固定資産は2,378百万円増加の38,365百万円となりましたが、これは研磨材事業や化学工業品事業における設備投資により有形固定資産が増加したことや、子会社の取得によりのれんが増加したことなどによります。

②負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて413百万円増加の18,448百万円となりました。

流動負債は392百万円増加の11,869百万円、固定負債は20百万円増加の6,578百万円となりました。これは、設備関係支払手形などのその他流動負債が増加したことなどによります。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2,423百万円増加し、42,920百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が1,260百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が3,399百万円あったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより5,175百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として固定資産の取得による支出により、3,554百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済や配当金の支払などにより、1,899百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて224百万円減少の8,090百万円となりました。

(4) 今後の見通し

主力の研磨材事業につきましては、これまで研磨材事業の成長を支えてきた半導体市場が現在シリコンサイクルの大幅な調整局面となっており、2023年度下半期以降回復すると見込まれております。なお、化学工業品事業および生活衣料事業につきましては、概ね堅調に推移すると見込んでおります。

こうしたことから、次期の業績予想につきましては、売上高36,100百万円（前年同期比4.2%減収）、営業利益2,950百万円（前年同期比39.5%減益）、経常利益3,350百万円（前年同期比33.6%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（前年同期比35.3%減益）を見込んでおります。なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,330	8,105
受取手形	278	249
電子記録債権	426	663
売掛金	7,804	7,089
商品及び製品	1,103	1,109
仕掛品	2,098	2,814
原材料及び貯蔵品	1,321	1,947
その他	1,196	1,030
貸倒引当金	△16	△7
流動資産合計	22,544	23,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,747	22,123
減価償却累計額	△9,675	△11,031
建物及び構築物(純額)	10,072	11,091
機械装置及び運搬具	33,223	33,429
減価償却累計額	△25,550	△25,971
機械装置及び運搬具(純額)	7,672	7,458
土地	13,798	13,852
リース資産	185	186
減価償却累計額	△89	△99
リース資産(純額)	95	86
建設仮勘定	311	361
その他	3,148	3,847
減価償却累計額	△2,525	△2,730
その他(純額)	622	1,117
有形固定資産合計	32,572	33,968
無形固定資産		
のれん	317	1,142
その他	287	254
無形固定資産合計	605	1,397
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029	2,175
繰延税金資産	442	394
その他	337	430
投資その他の資産合計	2,808	3,000
固定資産合計	35,987	38,365
資産合計	58,531	61,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955	4,087
電子記録債務	928	1,155
短期借入金	1,306	1,292
リース債務	56	54
未払法人税等	754	709
契約負債	114	125
賞与引当金	648	727
その他	2,711	3,716
流動負債合計	11,476	11,869
固定負債		
長期借入金	60	26
リース債務	130	105
繰延税金負債	806	833
再評価に係る繰延税金負債	729	729
退職給付に係る負債	4,376	4,276
資産除去債務	324	490
その他	130	116
固定負債合計	6,557	6,578
負債合計	18,034	18,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,196	2,206
利益剰余金	29,676	31,815
自己株式	△530	△515
株主資本合計	38,015	40,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	731
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	1,540	1,540
為替換算調整勘定	334	523
退職給付に係る調整累計額	△27	△56
その他の包括利益累計額合計	2,481	2,740
非支配株主持分	0	0
純資産合計	40,497	42,920
負債純資産合計	58,531	61,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,916	37,669
売上原価	23,242	25,523
売上総利益	12,674	12,145
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	729	740
給料及び賃金	1,359	1,377
退職給付費用	145	135
賞与引当金繰入額	158	167
技術研究費	1,061	1,161
その他	3,343	3,691
販売費及び一般管理費合計	6,797	7,273
営業利益	5,877	4,872
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	62
固定資産賃貸料	306	351
その他	39	33
営業外収益合計	398	448
営業外費用		
支払利息	11	14
固定資産賃貸費用	82	78
遊休資産諸費用	38	35
コミットメントフィー	32	32
為替差損	46	67
防災対策費用	3	31
その他	14	20
営業外費用合計	229	279
経常利益	6,045	5,041
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産処分損	107	69
減損損失	14	18
その他	10	0
特別損失合計	132	88
税金等調整前当期純利益	5,917	4,957
法人税、住民税及び事業税	1,697	1,497
法人税等調整額	△235	60
法人税等合計	1,461	1,557
当期純利益	4,455	3,399
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,455	3,399

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,455	3,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	99
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	107	189
退職給付に係る調整額	△25	△28
その他の包括利益合計	△3	258
包括利益	4,452	3,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,452	3,658
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,184	26,481	△541	34,797
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			4,455		4,455
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		11	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	3,195	11	3,217
当期末残高	6,673	2,196	29,676	△530	38,015

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721	△2	1,540	227	△1	2,485	0	37,282
当期変動額								
剰余金の配当								△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益								4,455
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	4	△0	107	△25	△3	0	△3
当期変動額合計	△89	4	△0	107	△25	△3	0	3,214
当期末残高	632	1	1,540	334	△27	2,481	0	40,497

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,196	29,676	△530	38,015
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			3,399		3,399
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		16	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	2,138	15	2,164
当期末残高	6,673	2,206	31,815	△515	40,179

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	632	1	1,540	334	△27	2,481	0	40,497
当期変動額								
剰余金の配当								△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益								3,399
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	△0	△0	188	△28	258	0	258
当期変動額合計	99	△0	△0	188	△28	258	0	2,423
当期末残高	731	1	1,540	523	△56	2,740	0	42,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,917	4,957
減価償却費	3,368	3,157
のれん償却額	48	86
減損損失	14	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△148
受取利息及び受取配当金	△51	△63
支払利息	11	14
為替差損益 (△は益)	0	△8
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△4
固定資産処分損益 (△は益)	107	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	147	712
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△279	△1,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,286	△723
その他	82	△38
小計	10,576	6,874
利息及び配当金の受取額	51	63
利息の支払額	△11	△14
補助金の受取額	370	30
法人税等の支払額	△1,878	△1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,107	5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,779	△2,628
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	5
有形固定資産の除却による支出	△203	△42
投資有価証券の取得による支出	△5	△12
投資有価証券の売却による収入	14	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△878
その他	36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,928	△3,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49	△70
長期借入金の返済による支出	△200	△509
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,256	△1,256
リース債務の返済による支出	△48	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,456	△1,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,743	△224
現金及び現金同等物の期首残高	4,571	8,315
現金及び現金同等物の期末残高	8,315	8,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で検討中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形」に表示していた705百万円は、「受取手形」278百万円、「電子記録債権」426百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた605百万円は、「のれん」317百万円、「その他」287百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「貸倒引当金繰入額」△0百万円、「その他」3,343百万円は、「その他」3,343百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「防災対策費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18百万円は、「防災対策費用」3百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「研磨材事業」、「化学工業品事業」、「生活衣料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしております。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしております。「生活衣料事業」は、紡績糸、編物及び機能性繊維等の素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	15,137	11,407	6,988	33,533	2,383	35,916	—	35,916
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,137	11,407	6,988	33,533	2,383	35,916	—	35,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1	—	1	△1	—
計	15,137	11,407	6,989	33,534	2,383	35,917	△1	35,916
セグメント利益	3,682	1,367	759	5,808	68	5,877	△0	5,877
セグメント資産	20,232	12,466	5,573	38,272	3,570	41,843	16,688	58,531
その他の項目								
減価償却費	1,603	1,465	154	3,223	120	3,344	—	3,344
のれんの償却額	—	—	—	—	48	48	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	775	48	1,462	87	1,549	220	1,769

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,689百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△0百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額220百万円は、本社ビル内装工事等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	15,073	12,374	7,280	34,728	2,940	37,669	—	37,669
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,073	12,374	7,280	34,728	2,940	37,669	—	37,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	4	4	—	4	△4	—
計	15,073	12,374	7,284	34,733	2,940	37,674	△4	37,669
セグメント利益	2,828	1,030	889	4,749	123	4,872	0	4,872
セグメント資産	21,927	12,278	5,687	39,894	4,751	44,645	16,723	61,368
その他の項目								
減価償却費	1,521	1,315	149	2,985	139	3,125	—	3,125
のれんの償却額	—	—	—	—	86	86	—	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,574	1,205	87	3,867	82	3,949	98	4,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,723百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,723百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△0百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98百万円は、本社ビル内装工事等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
30,341	5,575	35,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル(株)	5,497	研磨材事業
三井化学(株)	4,307	化学工業品事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
33,023	4,645	37,669

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル(株)	5,852	研磨材事業
三井化学(株)	5,214	化学工業品事業

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
減損損失	—	7	—	7	—	7	14

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
減損損失	—	18	—	18	—	0	18

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	48	—	48
当期末残高	—	—	—	—	317	—	317

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	86	—	86
当期末残高	—	—	—	—	1,142	—	1,142

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,533.91円	3,742.82円
1株当たり当期純利益	388.86円	296.54円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,455	3,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,455	3,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,457	11,465

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,497	42,920
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,497	42,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,459	11,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。